社会変動と日本の家族

——老親扶養の社会化と親子関係——

染 谷 俣 子

要 約

本稿は、第2次世界大戦後におけるわが国の老親と子どもの関係の変化を、社会変動との関係でとらえ考察している。とりわけ老親扶養の変化について、経済的扶養、身体的（介護）扶養、精神的扶養の3側面から検討する。

戦後の民法改正は扶養意識に大きな変化をもたらし、その後の国民皆年金、そして高齢者介護サービスの発展は、老親扶養意識に大きな影響をもたらせた。ここではその変化の現れると考える同居扶養の変遷に焦点を当て、年金の発達、介護サービスの普及との関連について検証し、わが国の老親扶養の特性を論じている。

第1に、同居率の低下は、年金の発展および介護サービスの拡大普及と逆相関し、第2に、老後に頼る子は男子よりも女子に期待が移りつつあること、第3に、依然として長男の配偶者に介護期待が強いものの相続権はなく、介護と相続は必ずしも関連して認識されていない、などの点が論証されている。

キーワード：高齢者、家族、老親扶養

2003、家族社会学研究、14(2)：105-114

Changing relationships between the elderly and their adult children

Yoshiko Someya

Abstract

The aim of this paper is to look at the changing relationships between elderly parents and their children in Japan, with particular reference to the maturity of pension plans and the development of social services since the end of World War II. The New Civil Code (1947) made fundamental changes to family support systems and associated patterns of inheritance of assets. It also affected the relationships between elderly parents and their adult children.

First of all, the development of pension plans has given financial independence to the elderly and the availability of social services has significantly helped to reduce family care responsibilities. Secondly, as a result of these developments in both pension and social services, the number of elderly living in the same household as their adult children has dropped to less than half in the year 2000. In addition to this it was noted that whereas, the number of daughters-in-law acting as caregivers declined, that of actual daughters increased. Finally, it was also found that caregivers are not necessarily rewarded by the inheritance of family assets.

Key words : elderly, family, support

2003, Japanese Journal of Family Sociology, 14(2) : 105-114

はじめに

第2次世界大戦後のアメリカ占領下において、日本社会の根幹にかかわるいくつかの改革がなされた。その1つが新憲法の発布であり、また家族の存在に多大な影響を及ぼしたのが民法改正であったといえる。旧民法はわが国のイエ制度を支えるもので、通常長子が資産を単独相続し、老親を扶養していた。さまざまな家庭内諸問題を内包しながらも、一般的には長男が家業を継ぎ、両親を同居扶養し、また親の死後は資産を一括相続してイエを継承していた。イエを核とした社会規範を基に人々の暮らしが営まれ、個人よりイエが優先される社会であった。それゆえにイエを守り継続することがもっとも重要で、それを当然の義務とする社会規範が台頭していた。

一方、改正民法の下では均分相続となり、イエ制度を支える基盤は失われた。また戦後の経済復興は産業構造を大きく変化させ、息子が家業を継ぎ生計を立てる世帯が減少し、給与所得者からなる勤労者世帯を急増させた。雇用機会は大都会に集中するため、若者は大都市に吸収され、都市部では核家族の勤労者世帯が急増した。ここでは少子高齢化、女性の社会進出にともなう近年の家族変化に関し、老親扶養に焦点を当てる。とりわけ首都圏にみられる現象を中心に、西欧先進諸国との比較においてわが国の特徴を考察していきたい。

1. 老親扶養の社会化

旧民法に支えられていたイエは、3世代からなる直系制家族であった。高齢者は跡取り家族と同居し、介護が必要になると家族の手によって世話がなされた。同居によって高齢者を経済的に支え、必要に応じて介護し、最期まで自宅で家族の手により世話がなされた。同居による高齢者扶養は、民法改正後においても強い影響を及ぼしてきた。

わが国の65歳以上人口が7%に達し、高齢化社会入りをした1970年においては、高齢者の子ども家族との同居は依然として高く、全国平均で

およそ80%を占めていた。同居して世話をしてもらう子どものいない高齢者は、‘気の毒な高齢者’というとらえ方が一般的であった。孫に囲まれ、賑やかな大家族のなかで晩年を過ごすことが、‘もっとも幸せな晩年’と考えられていた。

1970年代前半において、社会老年学の先駆者である那須宗一は、高齢者扶養の経済的、身体的(介護)、および精神的ニーズに対し、生活を共にすることで高齢者扶養は可能になると論じ、同居することによって全面的扶養が可能になる、と述べていた(那須, 1974)。

1970年当時においては、首都圏に住む核家族化の進んだ勤労所得世帯層にとっても、娘が長男と結婚することは、夫の両親と同居生活することが一般的社会通念であった。同居率が80%という数字からも、当時の高齢者扶養に対する一般的意識をみることができる。また同居率の高さの背後に、当時の年金制度が未発達で、大多数の高齢者は経済的に自立可能な経済力をもたない、という現実があった。

1990年代にはいり、女性の社会進出、人口の高齢化が進み、家族による高齢者介護の困難さが顕著になってきた。こうした家族介護力の低下に対応すべく、ようやく本格的な高齢者介護に対する国の社会政策がなされた。1989年の「ゴールドプラン」、1995年にはそれを拡大発展させた「新ゴールドプラン」、1997年には「介護保険制度」が法制化され、2000年4月から「ゴールドプラン21」の下に、そのサービスが施行されるようになった。介護保険は多くの問題を抱えつつ、準備不足の見切り発車であった。施行後およそ3年を迎える現在においても、問題点と批判が絶えない状況にある。従来の高齢者福祉サービスは、福祉事務所を通した、いわば‘役所の「措置」’としてなされていた。それに対し介護保険は、40歳以上の国民が毎月一定の保険料を拠出し、その結果、必要に応じて65歳以上の人介護認定段階に応じたサービスを受けるという‘保険「契約」’による介護サービスへと変化した。

この介護サービスの「措置」から「契約」への変化は、「お上の世話になる」から、「保険を利用する」へと、サービス受給者の意識を大きく変化させている。以上のような近年の介護サービスの発展は、利用者の意識に大きな影響を及ぼし、高齢者扶養意識にも大きな変化をもたらしている。

高齢者扶養を経済的、身体的（介護）、精神的と3つの側面からとらえるとき、公的年金の発展は老後の経済的自立をもたらした。身体的側面についての扶養は、いうまでもなく最期を迎えるときまでの介護を意味している。イエ制度の下では、介護の担い手となってきたのは家庭内の女性、とりわけ「長男の嫁」であった。民法改正後、半世紀が経過した現在においても、要介護高齢者の主な介護をになうのは「配偶者」で、次に「長男の妻」がもっとも高い割合を占めている。厚生省の「平成7年度人口動態統計社会経済面調査報告」によると、1995年に死亡した高齢者の死亡前の主な介護者は、「世帯員」が66.8%を占め、そのうち「妻」がもっとも多く31.6%、次に「長男の妻」27.6%、「長女」15.5%の順で、子世代の介護では、「長男の妻」が「長女」のおよそ2倍近い割合を占めている。総務省「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成13年）によると、既婚子家族との同居については、息子家族との同居が25.2%に対し、娘家族との同居は8.1%で、終末介護、同居する既婚子家族のいずれについても、依然として息子が中心となり、実際の介護は息子の配偶者（嫁）に委ねられていることが分かる⁽¹⁾。

II. 晩年の居住形態

高齢者扶養を全面的に保障すると考えられていた子どもとの同居は、国勢調査結果によると、1960年（昭和35年）の65歳以上人口の子どもとの同居は、86.8%、夫婦のみは7.0%、ひとり暮らしが3.8%、その他が2.4%で、大多数の高齢者が子どもと同居している状況であった。しかし同居率は、1970年には79.6%、1980年は

資料：“Care by families: An Overview of Trends,” Caring for Frail Elderly People, Social Policy Studies No. 14, OECD, Paris 日本の1960, 63年は厚生省大臣官房統計情報部「高齢者実態調査報告書」、1968年は同「高齢者実態調査報告」、1973, 78年は厚生省社会局「老人実態調査」、1980～85年は大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、1986年からは同「国民生活基礎調査」（出典：厚生省編、1996、「厚生白書」平成8年版、p. 64）

図1 子どもと同居している65歳以上の高齢者の割合

69.8%、1990年は60.6%、と低下し続け、平成10年（1998年）の厚生省「国民生活基礎調査」では、子との同居は50.3%、平成12年には49.1%まで下がっている。国勢調査は1960年から世帯構成項目を組み入れた。したがって1955年以前の同居率は、90%以上であったと推察されている（湯沢、1999）。

このようにわが国の65歳以上人口の子世代との同居率は低下し続けているといえ、欧米先進諸国と比較すると、依然として極めて高い数値を示している。図1が示すように、1980年代においてすでにスウェーデンでは数パーセント、アメリカ、イギリス、フランスにおいてもおよそ20%を示していた（図1）。

第2次世界大戦後の経済復興、高度経済成長という経済発展のなかで、わが国の家族は都市部

を中心に核家族化が進んでいった。当時、進学や就職のために農村から都市部に移り、ふるさともどらずそのまま定住し、新しい家族を築く人があとを絶たなかった。その結果、都市部、とりわけ首都圏において核家族が急増した。大都市を中心とする核家族の急増は、欧米諸国にみられる核家族を中心とした社会への変貌のようであった。しかしながら、欧米先進諸国の核家族モデルは、子どもが巣立つと中高年夫婦世帯になり、その後は配偶者の1人を亡くしひとり暮らしになる。最終的には家族が消滅するパターンをたどっている。したがって、高齢になるにしたがい、ひとり暮らしの割合は増加している。

わが国の場合には、逆に晩年になるにつれ高齢者のひとり暮らしは減少している。つまり子どもが独立し親の家から巣立ったのち、高齢者夫婦2人の生活がしばらく続く。しかし加齢にともない2人だけの生活が困難、あるいは1人が残されて生活が不安になると、子どもと同居することでその問題に対処している。親が子どもの家に移り住む場合、または親の家に子ども家族が移転する場合の両者がある。一般に親世代が都心に家を持ち、子世代が郊外に新しい家庭を築いている場合は、親の家に子ども家族が移る。また老親が地方にいる場合には、子どもが大都市近郊に建てた子どもの家に親が移動している。どちらかの家に移り同居することで、老親の世話、介護に対処する方法である。清水はこの現象を「晩年型同居」と称している（清水、1986）。このような晩年型同居はわが国の特色とみることができる（染谷、1997、2000a）。

1990年代にはいり首都圏では、親子2世代のプライバシーと自立を配慮した2世帯住宅の普及がみられる。はたして2世帯住宅が折衷案として問題解決策になっているのであろうか。2世帯住宅は住宅建設業界の新しい営業対策として注目を浴びてきた。企業の営業方針としては、住宅を建設することが目的であり、その後の暮らし方に責任を負うものではない。それゆえに建設10

年、15年後の居住者の生活満足度に関する調査はなく、その後の生活実態は明らかではない。近年、大手の2世帯住宅販売会社だけでなく、個別の注文建築住宅にも2世帯住宅の建設が目につくようになっていく。

2世帯住宅は、比較的都市中心部に住む親世代の所有する土地に、子世代が住宅ローンを組んで建物を建てるのが一般的なパターンである。または建築費までも親世代が負担している場合もある。多くの場合、建設時に親世代は元気でまだ介護を必要とせず、経済力もある。そして子世代は住宅建築費を全面的に負担せずに、新しい住居を手に入れることになる。親世代は子どもに経済的支援をし、同じ屋根の下で生活することにより、今後予想しうる生活支援と介護を期待し、2世帯住宅建設を行っている。この生活を始めた当時は、通常しばらくいい関係が保たれている。しかし同居が息子家族で、実際に要介護状態になると、息子の配偶者は長期間にわたる負担の重い介護を拒否することが多い。親世代は最期まで介護してもらえものと思い、土地を提供し、建築費を負担している。住宅建設後にも有料老人ホームへ入居する資金を残している人は少ない。親子間のあいまいな合意のうえに成立した2世帯住宅の建設は、あいまいな交換契約で成り立っているがゆえに、のちに多くの悲劇が生じている。

Ⅲ. 老親扶養と親子関係

わが国における老親と子世代との関係の特性は、総務庁で実施される「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」からうかがうことができる。同調査は1981年に第1回調査が行われ、その後対象国を多少入れ替えながら、およそ5年ごとに実施されている。

1981年の第1回調査と20年後の2001年に行われた第5回調査を比較すると、この間における「同居している人」の変化の傾向は、複数回答で夫婦世帯が65.4%から72.5%と増加し、既婚の息子が41.0%から25.2%、未婚子（男女）が

(出典：内閣府政策統括官，2000，「第5回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果の概要」より作成)

*韓国では1986年調査は行われなかった

図2 子どもや孫とのつきあい方

34.0%から20.5%，さらに孫についても41.0%から23.2%へとそれぞれ大きく減少している。この傾向をほかの4か国と比較すると，アメリカ，ドイツ，スウェーデンは，2001年において他世代との同居はアメリカが未婚子との同居が11.1%あるものの，ドイツが5.7%，スウェーデンが1.3%とほとんどない状況にある。わが国の過去20年間は，ゆるやかに西欧諸国に近づく方向で変化している。韓国ではわが国と類似のした傾向がみられるが，変化の速度がより早いことが読みとれる。

「子どもや孫とのつきあい方」については，「いつもいっしょに生活するのがよい」と答えたの

は，日本は59.4%から43.5%に減少し，アメリカは6.5%から8.7%，2001年のドイツとスウェーデンは，それぞれ14.9%と5.0%であった。韓国については83.3%から38.4%へと半数以下に減している。また「子どもや孫とは，時々会って食事や会話をする程度でよい」については，日本が30.1%から41.8%に増加し，アメリカは65.5%から66.2%，2001年のドイツとスウェーデンはそれぞれ60.5%と64.6%であった。また韓国については，5.7%から46.2%へと激増している（図2）。

高齢者の「生活の収入源」についての1981年から2001年の変化は，複数回答で日本は「公的年金」が64.6%から84.9%，アメリカは82.1%から85.4%で，2001年のドイツとスウェーデンはそれぞれ83.5%と85.5%であった。欧米先進諸国の年金制度が早期導入された成果がうかがえる。また「生活の主な収入源」は，日本は「公的年金」が34.9%から67.5%，アメリカが53.9%から56.6%，ドイツが76.6%から75.8%，スウェーデンは80.1%，韓国は0.8%から5.9%であった。2001年のドイツとスウェーデンはそれぞれ75.8%と80.1%であった。「子どもからの援助」は，日本が15.6%から3.4%，アメリカは0.3%から0.1%，韓国は72.4%から43.2%，2001年のドイツとスウェーデンは0.2%と0.0%であった（総務庁，2001）。

わが国の年金制度は，この20年間に欧米諸国にほぼ追いついたといえる。韓国については国民全体を対象とした年金制度の導入がなされて日が浅いため，今後20年以上の時間をかけ，ほかの先進諸国の水準に達すると考える。またはアメリカは公的年金の受給水準が低いことから，私的年金，預金などの引き出し，または財産収入に依存する傾向が強い。

2000年4月の介護保険施行は，介護の社会化に関して大きな役割を果たしている。介護保険導入は，40歳以上の国民が保険の掛け金を負担することで，在宅介護支援を普遍化し，また高齢者

施設への入所は福祉事務所の「措置」として行わず、利用者自身が入所施設を選択できるようになった。また施設、在宅サービスともに、利用者の支払い能力に応じてサービス料を支払う応能負担から、定額利用料へと改められた。家族機能の縮小化に対し、公的支援がなされるこの状況を、富永は「‘家族の失敗’に対する福祉国家の役割」と論じている（富永，2001）。

わが国は 1960 年代に国民健康保険（1961 年）と国民年金（1963 年）の施行、1973 年には 70 歳以上人口の医療費が無料となり、老後の生活と医療の保障が築かれた。その後世界の最長寿国となり、要介護高齢者の増加に対応するため、1989 年には高齢者保健福祉推進 10 か年戦略（通称ゴールドプラン）、2000 年には各自治体単位の介護保険が開始された。これをもち、一応高齢者扶養の経済面と身体介護について、公的サポートの基盤が整備されたとされている。介護保険の介護サービスを利用するには、まず区市町村の介護認定の申請を行う。その後申請者の家庭に判定員が訪問し、身体機能と自立度を検査し、その資料に基づき判定委員会は要介護度レベルを 6 段階に判定する。認定された要介護度に応じ、もっとも軽い「要支援」からもっとも重い「要介護 5」まで、およそ月額 64,000 円から 368,000 円の介護サービスを実費の 1 割負担で受けられるようになる。限度額を超えるサービスについては、全額が自己負担になる。したがってほとんど寝たきり状態に近い「要介護 5」の高齢者が、家庭で介護サービスを受けようとする場合、1 日およそ 10,000 円程度のサービスが最高限度額である。夜間、深夜、日曜祝日のサービスは割高になる。介護度の高い高齢者夫婦、またはひとり暮らしで介護保険限度額内の介護サービスを受け、自宅で生活し続けることは、現実にはむずかしい。

一方、特別養護老人ホームの入所には、「要介護 1」以上が必要条件である。しかしいったん入所すると、介護度の違いに関係なく必要とされる介護を受けることになる。かつての措置制度の下

では、特別養護老人ホーム入居費は、本人の所得に応じて支払われ、子どもがいる場合には扶養義務者である子どもに対し、その扶養義務者の世帯収入に応じた入所負担金が課せられていた。それゆえに介護保険開始後は、高額所得者ほど入居費負担が軽くなり、施設入所希望者が急増している。たとえば全国およそ 3,250 ある区市町村（自治体）中、もっとも老年人口割合の低い千葉県浦安市は 1999 年 8 月に初めて市立の特別養護老人ホームを開所した⁽²⁾。それまで市内に特別養護老人ホームはなく、近隣市町村の老人ホームに依存していた。介護保険開始以前のホーム入居希望者は、毎月数人で、2 から 3 か月の待機で近隣のホームに入居することができた。しかし開所 2 年後には、すでに入居希望待機者が 300 人近くになり、定員 100 人のホームにいつ入居できるのかまったく見通しのつかない状況が生じている。これは浦安市に限ったことではなく、都内 23 区では従来から生じていた一般的現象である。

介護保険の目的は、できる限り自宅での生活を維持し、個人の生活を援助するための在宅介護サービス普及にあった。しかし現在のサービス量では、同居家族の援助なくして、重介護高齢者の在宅生活は困難な状況にある。このような理由から、介護保険開始以来、かえって施設入所希望者が増加する、という皮肉な状況を生みだしている。そこで介護ニーズの増大に対し、介護保険が民間介護施設にも適応されるようになったことから、この 2 年間に民間介護施設が急増している。1999 年からの 2 年間に 100 か所以上増加し、2002 年 5 月現在では 400 を越えるようになった⁽³⁾。首都圏の場合、従来の民間有料老人ホームは、入居金が数千万円、毎月の経費が 30 万円を超えるものが一般的であった。しかし現在急増している介護施設は、倒産したホテル、経営不振の会社の社宅、寮などを買い上げて改造し、初期建築費を抑え、入居金を数百万円に設定している。さらに介護保険を適応して毎月の経費は 20 万円程度に抑え、中堅所得層の入居を可能にした。営

(出典:「ホームヘルパー数」は厚生省『厚生省報告例』各年度版による/「子どもとの同居率」の1960年、1970年は『国勢調査』,1980年以降は厚生省『国民生活基礎調査』各年度版による/「所得に対して公的年金・恩給の占める割合」は厚生省『国民生活基礎調査』により作成)

*1995年の「所得に対して年金・恩給の占める割合」と「子どもとの同居率」は、兵庫県を除いたデータである。

図3 高齢者同居率、高齢者世帯所得に占める公的年金の割合、ホームヘルパー数との関係

利企業としてのこれら介護施設は、増大する介護施設の需要に応じるものとして歓迎される一方、「介護の質」を保持することに大きな課題が残されている。

在宅介護の充実とはいいながら、高齢者自身が介護保険限度内のサービスを受け、最期の段階まで自宅で生活することは困難である。したがって

年金は高齢者に経済生活自立をもたらし、介護保険は家族内介護者の介護負担の軽減を果たしたものの、なお子世代の介護支援を不可欠としている。図3は、高齢者の経済的自立をもたらす公的年金の発展、在宅介護サービスを代表するホームヘルパー数の増加と、高齢者の子との同居率を重ねたものである。ホームヘルパーは、1961年にひ

とり暮らし高齢者に対する介護人派遣事業として開始された。しかし 1982 年に一般世帯に対し、所得に応じた負担によってなされるようになるまでは、非課税世帯を対象とした救済事業の色彩の強いものであった。したがって、1990 年代のゴールドプランが実施されるまでは過去の印象が払拭されず、一般世帯には普及していなかった。図 3 は、1990 年代にはいりヘルパー数が急増し、在宅サービスが普及したことを示している。また年金の発展と介護の社会化は、高齢者の同居率低下と反比例していることがみられる。しかしながら完全に高齢者が、最期までひとり暮らしを続けられるほどに介護の社会化が発展していない現状は、欧米先進諸国と同程度の居住状況に至らない大きな要因と考えられる。

IV. 介護貢献と相続

年金制度の発展は、わが国の定年退職者に基本的な老後生活費の安定をもたらした。また介護保険の導入は、介護機能の弱体化した家族に少なからぬ援助をもたらしたものの、依然として終末介護の荷は重く、多くの問題を抱えている。家族の介護力が低下しているなかで、実際に主たる介護をになっているのは、高齢の配偶者（通常は妻）、息子の妻、長女の順である。依然としてもっとも一般的なパターンは、要介護の夫を高齢の妻が介護し、夫を送ったのち、自分は息子の配偶者に介護されるものである。わが国ではいまだに「娘」よりも「嫁」が老親介護をになっている。結婚以来、親とは別居し続けてきた長男夫婦であっても、老親が要介護状態になると、「長男の嫁」として介護の役割を期待される。現在においても多くの中老年女性たちに、この「長男の嫁」という暗黙のプレッシャーを感じている人が少なくない。

厚生省大臣官房統計情報部による「人口動態社会経済面調査」（平成 7 年度）によると、主な介護者の平均年齢は 60.4 歳。そのなかで「妻」の平均年齢は 71.4 歳、「長男の妻」54.2 歳、「長

女」54.3 歳であった。要介護高齢者の子世代は 50 歳代が中心で、2002 年現在では戦後生まれの団塊世代が該当する。彼らは大学生時代、学生運動の中心になった世代でもある。団塊世代は同世代人口が多いだけでなく、社会を動かす原動力となってきた。団塊世代の女性たちは、高校、短大、大学を卒業したのちに就職し、結婚退職または出産を機に退職し、そののちサラリーマンの専業主婦となった人が多い。企業も当時の女性たちをもっぱら補助的労働に従事する「職場の花」として雇用していた。次々に若い未婚女性が職場に雇われ、数年働くと辞めていくのが一般的であった。この世代の女性たちには、キャリアを積んで働き続けたキャリアウーマンは少数派である。それゆえに老親介護の担い手としての役割期待も高く、介護役割を優先し、キャリアを築くことが非常に困難であった世代でもある。

21 世紀を迎えた現在においても、依然として「長男の妻」に対する介護期待は強い。この期待は人々の意識の底流に生き続け、現実には困難な問題を抱えている。自分が育てられた実の親と比較し、夫の親に対して本能的に心配し、身体介護を自然に行うことはむずかしい。多くの場合、義理の娘としては社会規範に基づき、「役割」として介護を遂行している。異性である義父の身体介護は、西欧社会では不自然なものとして避けられている。また義母は夫との関係を挟み、心理的に葛藤を生みやすく、歴史的に葛藤が絶えないもっともむずかしい相手である。たとえ努力を払い、献身的に最期まで介護役割を果たした場合においても、「長男の嫁（息子の配偶者）」には、義父母の資産の相続権はまったくない。それに対し娘たち、あるいは介護に携わらなかった子どもたちは、資産の均分相続権をもっている。とりわけ息子の配偶者が主たる介護者である場合には、献身的な介護を遂げたのちも、民法上、遺族として資産相続の恩恵に浴することはまったくない。資産は実子に均分相続され、直接介護に携わらなかった娘たちにも分配される。被介護者が特別に介護貢

献として遺言を残した場合のみ、息子の配偶者に財産が分与されるにすぎない。

淑徳大学総合福祉研究所の、共同研究プロジェクトとして実施された「高齢者虐待問題研究プロジェクト」の研究結果から、下山は資産の子世代への相続に関し、高齢者の世話や同居をすることが、必ずしも資産の相続に連動していない点を指摘している（下山、2000）。

わが国の高齢者は、第2次世界大戦後の持ち家政策の影響もあり、持ち家率が8割を越え、世界的にももっとも高い水準にある。また貯蓄志向の高いわが国では、高齢者の預貯金も多い。そこで親が自分の資産を管理できない状況になると、親の蓄えを親のために積極的に使用するのはなく、子どもが流用する問題が多々生じている。これは個人の経済的権利を侵す高齢者虐待であり、わが国の家庭内における高齢者虐待では、もっとも頻度の高い虐待である。東京都の高齢者虐待問題の窓口になっている「すてっぷ」の相談結果では、相続と資産管理などの経済問題に関する虐待相談がもっとも大きな割合を占めている（染谷、2000b）。親の資産を本人の了解なしに運用することの背景には、家制度下の「家の資産」としての意識がどこかで生き続いており、「個人資産」としての意識が希薄なことにも起因している。そこには多くの場合、‘ゆくゆくは自分のものになる’‘親のためにあまり使わず、なるべく多く残そう’などの思惑が働いている。

まとめ

1970年代前半当時、西欧先進諸国からは、「日本では家族のきずなが強く、お年寄りを大切にする敬老の国」であるとみられ、われわれ日本人もそれを納得していた。その代表者ともいえる、日本生まれのアメリカの老年学者であるパルモアは、高齢者を大切にする日本の伝統と文化を賛美していた（Palmore, 1975）。若さへの志向（youth oriented）が顕著なアメリカ文化からは、とりわけそのようにみえたに違いない。それからおよ

そ30年が経過し、1世代が交代した現在、わが国の伝統文化とされた‘家族のきずな’はどうなったであろうか。また‘アジア文化’の特性といわれる扶養意識は普遍的なものなのであろうか。

筆者が参加した「高齢者福祉介護に関する4か国調査」で、上海、クワラルンプルに出かけた際、両国においても有料老人ホームが建設されているのをみた（染谷、2000c）。公的福祉サービスが発展していないため、民間企業の運営する老人ホームが生まれ、そこでは高額な入居費の支払可能な家族が利用している。たとえばイスラム文化のマレーシアでは、5人の息子のいる家族が、いずれの息子の配偶者たちも仕事をもち親の介護ができない。そこで父親を高額の有料老人ホームに入れ、入居費を兄弟5人で折半していた。また中国では老親扶養法なるものが制定され、近代化に伴う老親扶養意識の薄れをくい止めようとしている。同様にシンガポールにおいても、法により老親の扶養を義務づけている。

以上の状況を考慮すると、老親扶養に対する意識は‘文化’というよりも、その社会のもつ‘制度’によってその多くが規定されてくることが分かる。わが国においても、年金が成熟した現在、老親の経済的扶養は負わなくなっている。また介護の社会化が進展するにつれ、要介護高齢者の介護を全面的に背負う必要もなくなった。しかしわが国の介護保険は、高齢者が子どもと同居せず、最期までひとり暮らしを続けられる水準の介護サービスの提供を約束していない。したがって、現在の日本では晩年型同居現象が起こり、とりわけ首都圏においては2世帯住宅による同居が生まれている。

また家父長制家族の伝統と、その意識が完全に払拭されていない現状であるものの、同居する場合に娘を選ぶ傾向が強くなっている。また頼りにしている別居子には、息子夫婦よりも娘へ期待が大きくなり、実際に娘との関係が強まってきていることが、調査結果からもみることができる。近年では、‘男の子を生まなくては……’‘女の子だ

けなので婿養子を迎えなくては……’ ‘子どもがいないので養子を……’ などということは耳になくなっている。むしろ団塊世代では、息子がいても娘のいない親たちのほうが、心細く感じているようすが見受けられる。別居の娘との関係が強い現象は、欧米先進諸国の老親子関係の特色である。

以上、介護の担い手、相続、または老親の資産に関する意識のあいまいさを考慮すると、わが国は直系家族から核家族を中心とする夫婦制家族へ移行したとはいいがたい。老親介護に関しても、直系家族の父系から、夫婦家族にみられる母系に移行してはいない。しかし近年のさまざまな調査結果から、長男夫婦にこだわらず、関係のもちやすい娘とのかかわりを求める親が増加しているのを見ることができている。またわが国の特色として、同居子がいる場合には別居子との交流が希薄になり、とりわけ息子の配偶者たちは必要以上に遠ざかっていく。いわゆる戦後の民主教育を受けて育った団塊世代以後の専業主婦層は、ボランティアや地域活動に積極的に参加するようになった。しかしその反面、配偶者の老親介護を避ける傾向は強まっている。そして‘どっと頼られるのが怖い’という声を耳にする。‘嫁’役割への役割期待がいまも生きているゆえの、過剰反応であろうかと理解する。

介護を期待する子ども、子との交流関係、介護の担い手と相続の関係などをみる限り、わが国の現状は、直系制家族から夫婦制家族の特性に移行したとはいえない。筆者はむしろ‘過渡期’あるいは‘移行の最終段階期’にあるととらえている。現在要介護の対象となる高齢者世代は、直系家族に生まれ育ち、俗にいう‘戦前の教育’を受け、戦争を体験した世代である。現在介護をになう子世代は戦後生まれに移行し、‘戦後の民主教育’を受け、戦後の経済発展とともに育った世代である。いうまでもなく介護する側と介護される側の世代間格差は非常に大きい。戦後世代が要介護高齢者になる時代には、介護を子に依存する意識も

薄れ、頼る子どもの中心は‘娘’となり、西欧先進諸国の老親子関係に類似するであろうと予測する。筆者は、今後1世代が経過するしばらくの期間は、諸問題を抱える‘過渡期’であり、‘移行の最終段階期’と位置づけている。

【注】

- (1) 百分率は複数回答によるものである。
- (2) 浦安市の2000年10月における65歳以上人口は、全体の7.6%で全国の自治体中でもっとも老年人口が低い。
- (3) 朝日新聞朝刊, 2002. 5. 25.

【文 献】

- 那須宗一, 1974, ‘老人扶養の変貌’ 家族問題研究会編『現代日本の家族: 動態・問題・調整』培風館, 82, 87.
- Palmore E., 1975, *The Honorable Elders*, Duke University Press.
- 清水浩昭, 1986, 『人口と家族の社会学』犀書房.
- 下山昭夫, 2000, ‘高齢者の資産・生活費管理と老後の生活設計’ 『淑徳大学社会福祉研究所共同研究報告書: 現代社会における児童・高齢者・障害者・女性の虐待問題とその対応に関する調査研究』淑徳大学社会福祉研究所, 33-44.
- 染谷淑子, 1997, 『過疎地域の高齢者』学文社.
- 染谷淑子編著, 2000a, 『老いと家族』ミネルヴァ書房.
- 染谷淑子, 2000b, ‘高齢者の虐待: 経済問題の権利侵害について’ 『淑徳大学社会福祉研究所共同研究報告書: 現代社会における児童・高齢者・障害者・女性の虐待問題とその対応に関する調査研究』淑徳大学社会福祉研究所, 19-32.
- 染谷淑子, 2000c, ‘補説3’ 片多順編著『高齢者福祉の比較文化: マレーシア・中国・オーストラリア・日本』九州大学出版会, 182-189.
- 総務庁長官官房老人対策室, 2001, 『老人の生活と意識に関する国際比較調査の概要』.
- 富永健一, 2001, 『社会変動の中の福祉国家』中公新書.
- 湯沢雅彦, 1999, ‘戦後日本の老人扶養と相続の変容’, 奥山恭子, 田中真砂子, 義江明子編『扶養と相続』早稲田大学出版部, 242, 238-254.